

準備期間に着目した 移住希望者の移住意識の時系列分析

高橋 貴生¹・熊川 毅²・佐野 可寸志³

²正会員 長岡技術科学大学助教（〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1）

E-mail: takataka@vos.nagaokaut.ac.jp

¹非会員 エヌシーイー株式会社 インフラマネジメント部（〒950-0954 新潟県新潟市中央区美咲町1-7-25）

E-mail: t-kumakawa@nceinc.co.jp

³正会員 長岡技術科学大学教授（〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1）

E-mail: sano@vos.nagaokaut.ac.jp

近年、過疎高齢化の進行や人口流出によって、地方の集落としての機能の維持が困難になっているという問題があり、その対応策として全国の各市町村で移住推進施策が行われているが、すべての市町村で定住が成功しているとは言い難い。既存調査からも地方移住選考者は多数いることがわかっており、これらの人を呼び込むことが出来れば、地方集落存続の問題解決の糸口になると考えられる。本研究では、移住者の準備期間に着目し、対象を移住に対して興味関心を持って、自ら準備や情報を集めている人とし、時系列分析を行うことによって、移住をする際に行う準備の内、どの準備が移住状況の意思決定に影響を与えて移住の実行に近づける要因となっているのかを明らかにした。分析結果より、移住状況の意思決定に影響を与えている要因が、移住行動層が行う準備の項目のうち「住居の確保」の進行度が影響を与えていることが分かった。

Key Words : 移住希望者, 準備期間, 時系列分析

1. はじめに

(1) 背景・目的

近年、過疎高齢化の進行や人口流出によって、地方の集落としての機能の維持が困難になっているという問題があり、その対応策として全国の各市町村で移住推進施策が行われているが、すべての市町村で定住が成功しているとは言い難い。地方部への移住を希望する団塊世代や地方での就農を目的とした若者、スローライフの浸透などを契機とした地方部への移住生活や都市部と地方部の双方に住まいを持ち定期的に行き来する二地域居住などの生活志向が高まっており、これらの都市部に在住している人たちを呼び込むことで、地方部の地域活性化に、また既存調査からも地方移住選考者は多数いることがわかっており、これらの人を呼び込むことが出来れば、地方集落存続の問題解決の糸口になると考えられる。

既存研究として、大橋・湯原・神永・高森ら¹⁾が、移住先に地方部を志向した人の価値観の調査を、中野・小松ら²⁾は豊田市で行われている地域面談の影響の分析、加藤ら³⁾が足助地区において地域面談や交流機会の度合

いによる移住者の満足度の調査、佐藤・城所・瀬田ら⁴⁾が移住希望者の地方移住に対する関心の強さ・経済・家計状況を踏まえた上での移住可能性の判断・地方圏への移住後の生活イメージの把握を藤井・岡田・藤原ら⁵⁾がインターネットを利用したアンケート調査と「新・農業人フェア」と「森林の仕事ガイドンス」および「林業見学・交流ツアー」の来場者に対して居住・就農林業意向の把握等を行っている。これらの既存研究では、移住に対して興味・関心があるだけの人(移住のための準備行動を行わない可能性がある人)も対象者として含んでおり、移住先の具体的な選定の有無については考慮していない。また、移住を行う為の準備中での意識の変化についても着目はしていない。

既存研究より対象の選定を行い、移住に対して興味関心を持って、自ら準備や情報を集めている人を対象とし、一時点での移住希望に与える影響の分析、二時点における実際の行動を踏まえた移住状況の意思決定に与える影響の分析を行うことによって、移住希望を増加させ移住の実行に近づけるために必要な要因と、移住をする際に行う準備の要因においてどの準備が移住の意思決定に影響

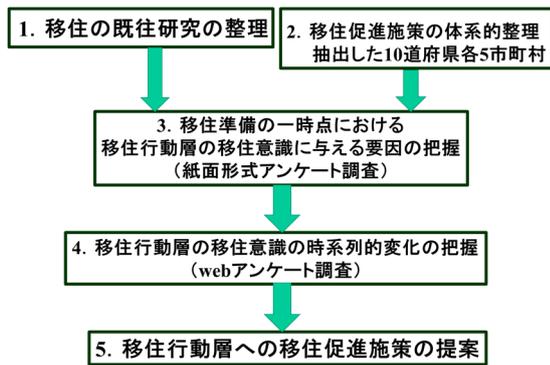


図-1 研究フロー

響を与えているのかを明らかにするために2回のアンケート調査を行い時系列的な分析を行い、有効な施策を提案することを本研究の目的とする。

(2) 研究のフロー

研究のフローを図-1に示す。まず、移住に他する既存研究を調査し、整理を行う。次に移住促進施策を体系的に整理することで準備する要因を把握する。移住行動層に対してアンケート調査・分析を行い、移住意識に与える影響を明らかにする、また、同様のアンケート調査を前回の協力者に対して期間を開けて再度行うことで移住意識に影響を与える要因を時系列的に把握する。これらの調査・分析で得られた結果からいくつかの知見をまとめると共に、移住行動層の移住意識を増加させ移住を促進させるための施策の提案を行う。

2. 移住促進施策の体系的整理

(1) 移住施策とは

過疎高齢化や人口流出によって地域の維持が難しい、または今後なると予想される地方において、都市部在住者を地方へ移住・定住を図るために行われている施策を指す。地方への移住においては移住施策が充実している地方が移住先として選択されることが多く、作野⁹⁾は移住先の選択において、移住・定住促進施策が充実しており、市町村役場職員などの勧誘によって定住を決意した例があるということを明らかにしており、阿部・近藤(光)・近藤(明)ら⁷⁾は、UIJターン人口移動モデルを構築しUIJターン人口移動の要因として、移住先の受け入れ体制が影響を与えていることを述べている。

(2) 移住施策の体系的整理

移住行動層が行う準備が「仕事の確保」「住居の確保」「移動手段の調査」「周辺施設の調査」「地域住民との事前交流」と考え、実際に全国で行われている移住施策が、上記の仮定通りか調査する。

表-1 移住施策の体系的整理

大分類	中分類	小分類	内容
仕事	就職	補助金	最低1万円～最高35万円 平均：10万円
		相談	各市に相談窓口の設置・webサイトによる相談窓口
		Webサイト	市のHP・専用サイトに企業情報の掲載
	起業	補助金	最低2万円～最高300万円 平均：100万円
		相談	相談セミナーの開催
		Webサイト	専用サイトに空き店舗情報の掲載
	就農	研修	農家のもとで住み込み研修を行う
		補助金	最低1万円～最高150万円 平均：30万円
		相談	東京都内に設置、各市に窓口の設置
農地バンク		空き農地の情報提供	
住居	改修・改築	補助金	最低10万円～最高300万円 平均：55万円
		補助金	最低1万円～最高150万円 平均：35万円
	定住	空き家バンク	空き家の情報を掲載
		Webサイト	住居の支援施策の情報掲載
情報提供	移動手段	Webサイト	市のHPで公共交通などの移動手段の情報の提供
		パンフレット	移住者の生活の紹介から移動手段の紹介
	周辺施設	Webサイト	市のHPで医療機関や行政施設の位置情報の提供
		パンフレット	市町村の基礎情報の提供
交流	体験移住 ツアー	体験移住	最短1泊2日～最長5年
		ツアー	職業体験や市内巡回を行うツアー

また、移住の目的は多岐にわたると考え(新規起業・新規就農・新規就業・生活環境の変化・充実した子育て環境を求めるなど)、移住促進を目的とした施策だけではなく、移住に繋がると考えられる施策も併せて整理する。調査対象を選定するにあたり、移住希望者の移住志向が高い地域を選定するために、ふるさと回帰支援センターが行った、セミナー参加者を対象者としたアンケートの「移住希望地域ランキング」の2016年～2018年の結果と、総務省が行った各市町村に設置された移住相談窓口、実際に訪れて移住相談を行った「移住相談に関する調査結果」における2016年～2018年の結果より、それぞれの上位10道府県に順位ごとに10～1の値を与え、その合計値より上位10道府県を抽出した。抽出した10道府県における、人口社会増減より社会増の上位5市町村を対象とする。

移住施策を体系的に整理した結果を表-1に示す。分類としては大分類として「仕事」「住居」「情報提供」「交流」の4つに分けることが出来た。各分類の内容として、「仕事」では、就職・起業・就農のどの分類においても補助金についての施策が見られ、「住居」では、移住先の住居への改修改築に対する補助金だけではなく、定住に向けた、持ち家取得に対する補助金も出していることが分かった。「情報提供」では、移動手段や周辺施設の情報を、市のHPやパンフレットを作成し提供を行っていることが分かった。「地域交流」においては、体験移住や体験ツアーなどを行っており、体験ツアーでは希望者に事前にアンケートを行い、回答内容からツアーの内容を決めるといったオーダーメイド方式のツアーが行われている地域があることが分かった。

実際に行われている移住施策より、移住行動層が準備する項目は「仕事の確保」「住居の確保」「移動手段の調査」「周辺施設の調査」「地域住民との事前交流」と考えられる。

表-2 アンケート概要

項目	内容
調査日	2019年2月3日～11月24日
調査方式	紙媒体によるアンケート調査 (直接配布, 郵送配布の両方を実施)
調査対象	<ul style="list-style-type: none"> ・移住予定地の候補を決めた移住希望者が参加するセミナー ・各市町村の移住担当が来ていて移住相談が行える形になっている ・すでにその地域に移住した方が参加している ・地域行事や移住施策の紹介を行っている ・移住を行う為の準備を開始している人が参加するセミナー
配布数	237票
サンプル数	111票(46.8%)

3. 移住準備の一時点における移住行動層の移住意識に与える要因の把握

(1) 移住行動層へのアンケート調査

前章で整理した移住施策の整理結果を踏まえて、移住行動層が移住をする前に準備を行う項目として「仕事探し」「住居探し」「移動手段の調査」「周辺施設の調査」「地域住民との事前交流」の5つの項目があると考えた。

仮説として、上記の5つの項目における「準備の進行度」、「準備の重要度」が移住行動層の移住意識の強さに影響を与えていると考え調査票を作成した

(2) アンケート調査の概要

アンケート調査配布及び回収は直接回収方式と郵送方式で行った。本調査において、ふるさと回帰支援センターで行われたセミナーが主だっているが、ふるさと回帰支援センターは会場を貸し出しているだけであり、調査対象のセミナーは各自自治体が主体となって行っているセミナーのみを対象としている。

(3) アンケート調査の結果

a) 単純集計

図-2から図-5に、それぞれ「年齢」「世帯構成」「性別」「Uターン・Iターンの分類」について単純集計結果を示す。年代については20～40代が多く、世帯構成については、単身が半数以上を占めている事が分かる。所得は移住することによって減少する人が半数以上であり、性別は男性が半数を占めており、Iターン者の方が多い事が分かる。

b) クロス集計

図-6から図-10に、仕事の確保、住居の確保、移動手



図-2 年齢

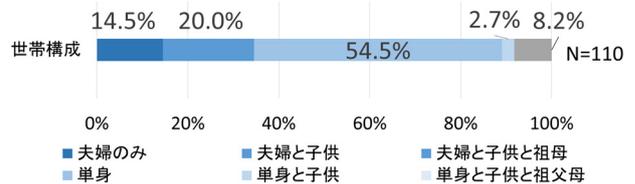


図-3 世帯構成

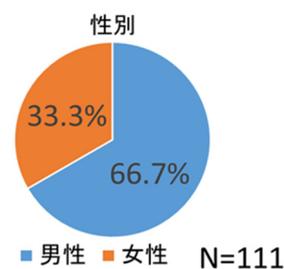


図-4 性別

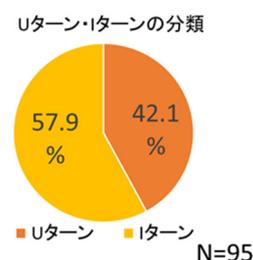


図-5 Uターン・Iターンの分類

段の把握、周辺施設の調査、地域住民との事前交流の詳細な準備と進行度をクロス集計した結果を示す。図-11に年代と移住希望のクロス集計、図-12に性別と移住希望のクロス集計、図-13に世帯構成と移住希望のクロス集計、図-14にUターン・Iターンの分類と移住希望のクロス集計、図-15に移住先に感じた魅力と移住希望のクロス集計をした結果を示す。行った準備が終わりに近づくにつれて進行度も進んでいると考える人が多い事が分かる。また、「年代」が増加するにつれて移住希望が高くなるという傾向が見られた。「世帯構成」では夫婦のみが移住希望が高く、「U・Iターン」ではIターン者の方が高くなるという傾向が見られた。「性別」では、男性の移住希望が若干高く、「移住先に感じた魅力」では自然環境が豊か・良い環境で子育てができる、の項目において移住希望が高くなるという傾向が見られた。

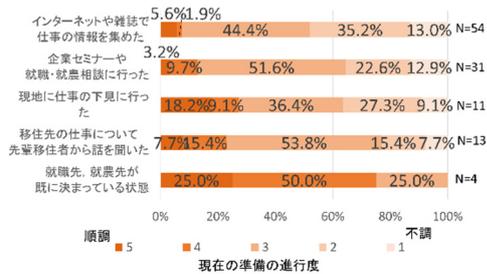


図-6 「仕事の確保」で行った準備と進捗度

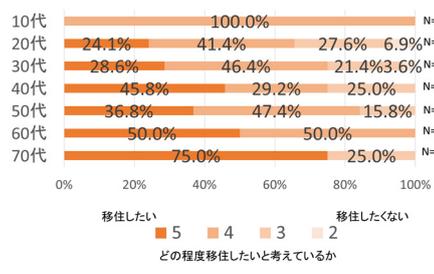


図-11 「年代」と移住希望

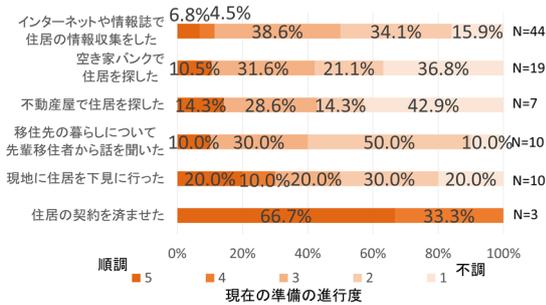


図-7 「住居の確保」で行った準備と進捗度

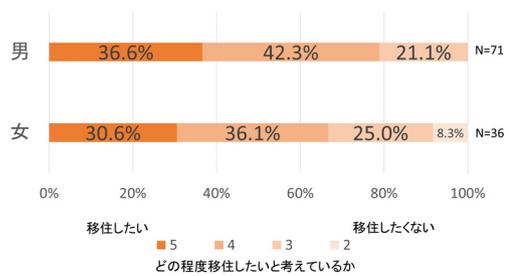


図-12 「性別」と移住希望

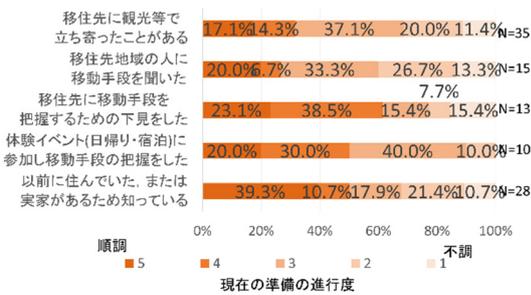


図-8 「移動手段の調査」で行った調査と進捗度

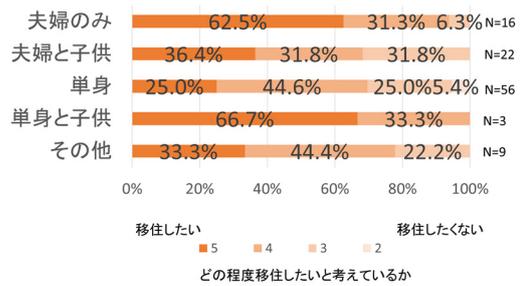


図-13 「世帯構成」と移住希望

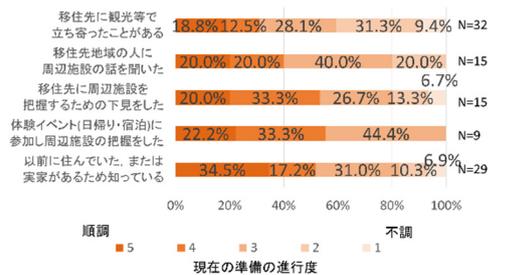


図-9 「周辺施設の調査」で行った調査と進捗度

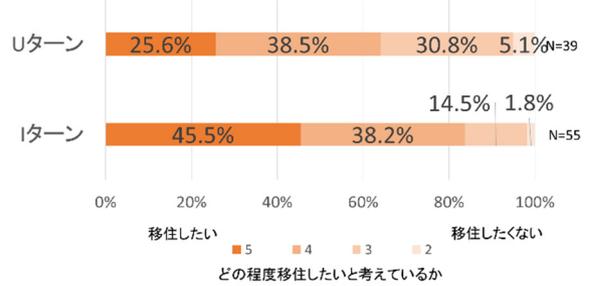


図-14 「U・I ターン」と移住希望

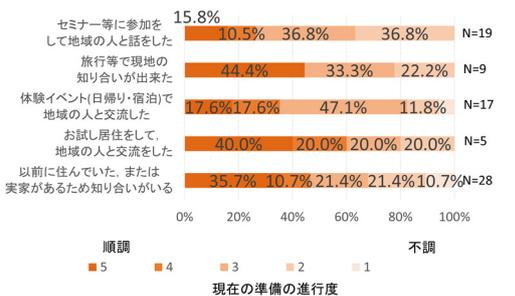


図-10 「地域住民との事前交流」で行った交流と進捗度

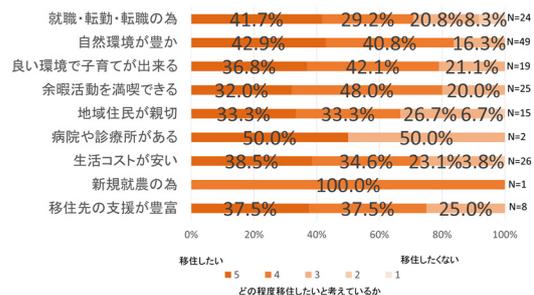


図-15 「移住先に感じた魅力」と移住希望

表-3 移住希望へ影響を与える要因の分析結果

説明変数	係数	p値
重要度×進行度(仕事)	0.088	0.274
重要度×進行度(住居)	0.285	0.003
重要度×進行度(移動手段)	-0.122	0.194
重要度×進行度(周辺施設)	棄却	
重要度×進行度(事前交流)	棄却	
年代	0.170	0.049
性別男性ダミー	0.122	0.141
世帯構成夫婦のみダミー	0.144	0.107
Iターンダミー	0.147	0.086
自然子育て環境魅力ダミー	0.292	0.001
N	74	
自由度調整済み決定係数	0.351	

c) 移住希望に与える影響

移住行動層の移住希望に影響を与える要因を分析し明らかにする。手法としては重回帰分析を用いた。変数の設定には説明変数の相関とステップワイズ法を用いて設定を行った。その結果から、p値が0.9と非常に高い値を示した「重要性×進行度(施設)」、住居との相関が0.5を超えていた「重要性×進行度(交流)」を除外して分析を行った結果となる。結果として、自由度調整済み決定係数は0.351となった。また、準備としては「住居の確保」が、属性としては「年代」「U・Iターン」「移住先に感じた魅力」が「移住希望」に対して主に影響を与えるという結果が得られた。

4. パネルデータ分析を用いた移住行動層の移住意識の時系列的変化の把握

(1) 移住意識に与える影響の分析

a) 分析の目的

本項では、移住の意思決定に影響を与える要因を分析し明らかにする。手法としてはパネルデータ分析、重回帰分析を用いた。

b) パネルデータ分析とは

パネルデータとは、時系列データとクロスセクションデータを組み合わせたデータの事を示し、観察対象を同一の個人や地域として複数期間において観察したデータとなる。分析手法としては最小二乗法を用いている。

c) パネルデータ分析モデル

モデル図を図-16に示す。目的変数を「移住状況」、説明変数を「準備の進行度の変化」としたパネルデータ分析モデルと目的変数を「各要因の準備の進行度の変化量」、説明変数を「各要因の詳細な準備」「移住を意識してから現在までの経過年数」とした重回帰分析モデルを図-17に示す。青色で囲まれた部分がパネルデータ分

析、赤色で囲まれた部分が重回帰分析となる。本項で扱う「移住状況」はダミー変数として「移住をした」を1、「まだ移住をしていないが準備を続けている」「移住をすることを諦めた」を0として分析を行い、経過年数は移住を意識し始めてから、回答者のアンケート回答日までの日数を365日で割った値としている。

d) パネルデータ分析結果

調査概要を表-4に、分析結果を図-17に示す。現在の移住状況に影響を与える分析ではパネルデータ分析を各進行度に影響を与えている分析は重回帰分析を用いた。移住行動層の移住状況に与える影響の分析結果より、「住居の準備の進行度」「周辺施設の把握の進行度」が移住意識の決定に影響を与えているという結果が得られた。前節の重回帰分析の結果から、移住希望の増加には「住居」の進行度が影響を与えている事が分かっており、また「住居の確保」「周辺施設の調査」の進行度の変化量が移住状況に影響を与えていることから、移住行動層が行う「住居」の準備を進行させることで移住者の増加に繋がると考えられる。

また、「住居の準備の進行度」に影響を与えているのは「住居に下見に行った」「契約を済ませた」、と言った要因から、「住居」の準備の進行度を増加させるためには、住居の情報提供の場を増やす、実際に提供出来る住居の周知を図る事や契約までの流れを把握してもらう、実際に居住する予定の住居を下見してもらうことといったアプローチが有効であると考えられ、「下見に行った」という項目が複数の進行度に影響を与えていることから、移住先を知るきっかけの段階から調査ができるようなアプローチが有効であると考えられる。その為、施策の分類としては「住居の準備」「周辺施設の調査」に重点を置いた施策で、「住居の確保」「情報提供」に重点を置いたアプローチに効果があると考えられる。

5. 結論

(1) 本研究より得られた知見のまとめ

移住希望の向上は移住の意思決定の面からみて重要であることが考えられる事を述べ、調査票の作成を行うにあたり移住行動層が行う準備を明らかにするため、移住施策の体系的整理を行った。結果、移住行動層が行う準備は「仕事の確保」「住居の確保」「移動手段の調査」「周辺施設の調査」「地域住民との事前交流」であることが分かった。

移住行動層が行う準備が移住希望に影響を与える要因と考え、移住行動層へのアンケート調査を行い、移住希望に影響を与えている要因を明らかにした。1回目の調査を行った移住行動層を対象として、移住行動層の調査



図-16 各要因の準備の進行度と与える影響の流れ図

表-4 移住行動層へのアンケート調査概要

項目	内容
調査実施日	2020年5月25日～8月21日
調査方式	Webアンケート調査
調査対象	・前節のアンケート回答者が対象
配布数	76票
サンプル数	35票(46.1%)

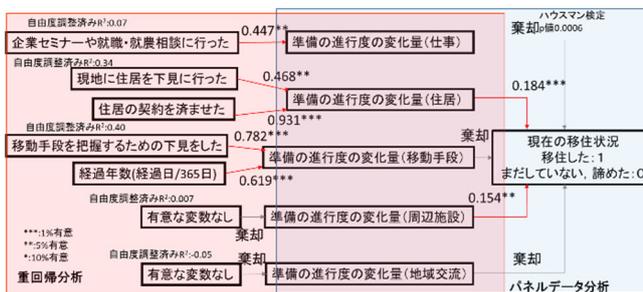


図-17 各要因が与える影響の分析結果

時点における移住状況の調査と、その移住状況の意思決定に影響を与える要因を調査した。結果として、移住希望に影響を与えている要因は、「住居の確保」に対する重要度・進行度が影響を与えているということが分かった。また、個人属性にあたる、「年代」・「世帯構成」・「移住形態 (Uターン・Iターン)」「移住先に感じる魅力、移住先を選んだ理由」といった要素も影響がある事が分かった。

移住状況の意思決定に影響を与えている要因は、移住行動層が行う準備の項目のうち「住居の確保」の進行度が影響を与えていることが分かった。その「住居の確保」の進行度に、影響を与えている要因としては、「現地に住居を下見に行った」・「住居の契約を済ませた」という要因が影響を与えていることが分かった。

(2) 施策の提案

移住希望ならびに移住の意思決定に影響を与えている要因としては、移住行動層が行う準備の「住居の確保」が影響を与えているという事が分かった。その為、移住行動層の移住希望の向上や移住に対する意思決定には「住居」に重点を置いた施策が有効であると考えられる。以下に移住行動層に向けた移住施策を得られた知見より提案する。

1つ目は「空き家を活用した体験移住」を提案する。施策の内容としては、現在、空き家バンクなどに登録されている空き家を、体験移住で用いる仮住まいとして提供をし、移住行動層に一定の期間、体験移住をしてもらうという施策である。広く行われている体験移住と違う点としては、本施策の体験移住で居住してもらった、空き家が気に入った場合、そのまま購入・賃貸まですることができ、住居のスムーズな契約が行える点である。これによって、移住行動層が移住先の生活で理想とする住居が、実際に住むことによって見つけやすくなり、また空き家の提供者も空き家の状態管理に気を使うことになり、地域の景観を保つことにもつながると考えられる。また、本研究の結果より移住先に求める魅力や移住先を選んだ理由として、「自然環境が豊か」である事や「子育てにおいてよい環境である」事が挙げられており、これらの移住先に求める条件もこの施策によってより理想に近い形になると考えられ、移住行動層が求める環境の住居を実際に居住することができ、実際の移住後の生活におけるイメージの固定にもつながると考えられる。

2つ目に、準備に対する意欲を継続してもらうことを目的とした「仕事」「住居」両方の情報提供が可能な複合セミナーの開催である。「仕事」の採用情報や新規就農者・新規起業業者向けの施策の情報の提供を行うことや、実際に利用した移住者をセミナーに招待して、当時の話をしてもらうことによって、採用や申請の具体的な流れを意識してもらうことや、同時に「住居」の情報提供や「空き家を活用した体験移住」の紹介をすることによって、準備の意欲の固定に繋がると考えられる。

参考文献

- 1) 大橋幸子, 湯原麻子, 神永希, 高森秀司: 地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究, 土木学会論文集 F4(建設マネジメント), pp47-56, 2011.
- 2) 中野恵理, 小松尚: 中山間地域における移住者の受け入れに関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp219-220, 2014.
- 3) 加藤栄司: 中山間地域における移住・定住施策に関する研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp107-108, 2015.
- 4) 佐藤遼, 城所哲夫, 瀬田史彦: 地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い, 日本都市計画学会都市計画論文集, pp945-950, 2014.
- 5) 藤井多起, 岡田麻由, 藤原三夫: 農山村移住・農林業就業希望者の属性と意向, Journal of Forest Economics, pp87-98, 2009.
- 6) 作野広和: 地方移住の広まりと地域対応, 経済地理学年報 第62巻, pp324-345, 2016.
- 7) 阿部正太郎, 近藤光男, 近藤明子, 地方圏へのUIターン人口移動の要因分析と促進施策に関する研究, 土木計画学研究論文集, pp219-230, 2010.